

金融リテラシー調査 (2025年)のポイント

2026年3月27日

J-FLEC
金融経済教育推進機構



1. 調査の概要

2. 設問の具体例

3. 調査結果

(1) 正誤問題の正答率

(2) 金融経済教育を受けたと認識している人の割合

(3) 金融経済教育の効果

(4) 投資行動

(5) 金融トラブル経験

(6) 地域別分析

(7) 国際比較

1. 調査の概要

【本調査の目的】

- わが国における個人の金融リテラシー(お金の知識・判断力)の状況を把握すること。
- 実施主体は、金融経済教育推進機構。2016年から3年おきに実施しており、今回で4回目の調査。

【調査対象・方法】

- 対象は、18～79歳の個人30,000人。回答者は、令和2年(2020年)国勢調査に基づき、都道府県別に年齢層および男女の人口構成比とほぼ同一に割り付け。
- インターネットによるアンケート調査。

【設問の特徴】

- 設問は、「金融リテラシー・マップ」※1の8分野※2に基づき、「金融知識・判断力」に関する正誤問題と「行動特性・考え方等」といった金融リテラシーにかかる54問で構成。54問のうち4割程度は米国FINRA(金融取引業規制機構)やOECDなど海外機関による同種調査と比較可能な内容としている。

※1 「最低限身に付けるべき金融リテラシー」の内容を具体化して、年齢層別に対応付けを行ったもの。金融経済教育推進会議(事務局:金融経済教育推進機構)が作成。

※2 家計管理、生活設計、金融取引の基本、金融・経済の基礎、保険、ローン・クレジット、資産形成、外部知見の活用。

【前回調査との主な変更点】

- 前回調査との主な変更点は以下の3点。
 - ①ライフプランの多様化等を受けて、正誤問題(25問)のうち1問(Q13)を見直し。
 - ②「金融経済教育を受けた」と認識している人に対し更問を新設(Q40、どこで受ける機会があったか)。
 - ③足もとの環境変化や分かり易さの観点から、一部文言等を見直し。

2. 設問の具体例

【金融知識・判断力を問う設問例】

金融知識	問 平均以上の高いリターンのある投資には、平均以上の高いリスクがあるものだ	正しい	間違っている	わからない
------	---------------------------------------	-----	--------	-------

【行動特性・考え方を問う設問例】

行動特性	問 何かを買う前に、それを買う余裕があるかどうか注意深く考える。	1 あてはまる	← 2	3 どちらとも いえない	4 →	5 あてはまらない
------	----------------------------------	------------	-----	--------------------	--------	--------------

自己評価	問 あなたの金融全般に関する知識は、他の人と比べて、どのようなレベルにあると感じていますか。
------	--

【自己評価に関する今回調査の回答比率】	
1. とても高い	1.8%
2. どちらかといえば高い	11.6%
3. 平均的	40.5%
4. どちらかといえば低い	26.3%
5. とても低い	15.4%
6. わからない	4.4%

- ✓ 知識問題の正答率から測定される「客観的」な金融リテラシーのレベルとは別に、回答者本人が「主観的」に認識している金融リテラシーのレベルを測定するために設定。
- ✓ この二つのリテラシーのレベルを比較し、「客観的評価」から「自己評価」を差し引いたものを「金融リテラシーギャップ」と呼称。このギャップが大きい（マイナス幅が大きい）ほど、金融リテラシーのレベルに関する自己評価が客観的評価を上回っていることを示す。

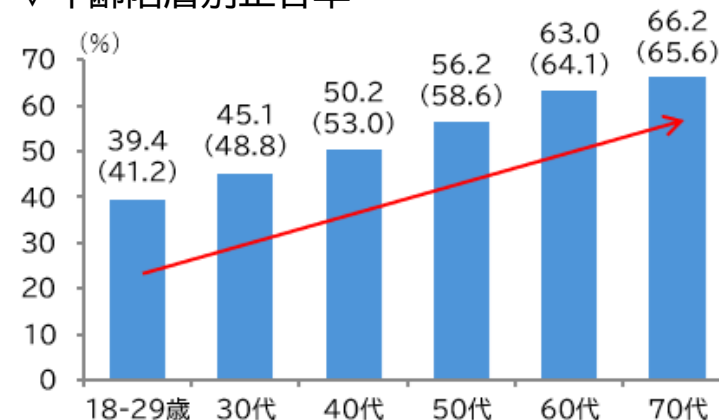
(1)正誤問題の正答率

- 金融リテラシーの正誤問題(25問)の正答率(以下、「正答率」)は、全体で53.8%と前回調査と比べ幾分低下した。
- 正答率は、前回調査と同様、年齢層が高いほど、また金融経済情報を見る頻度が高いほど、上昇している。

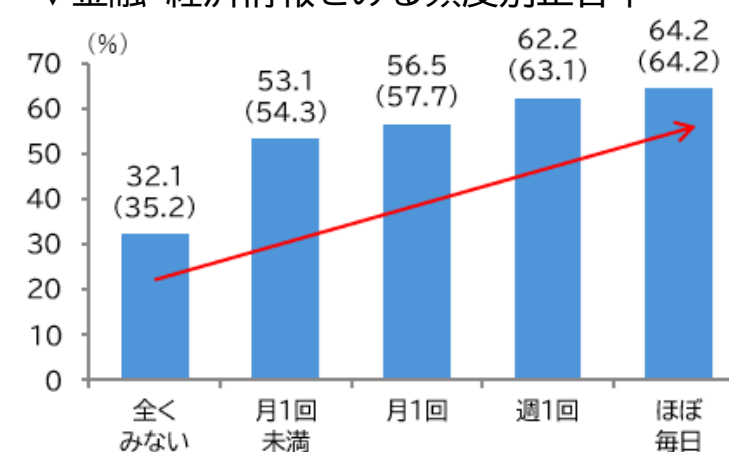
▽金融リテラシー・マップ分野別正答率

金融リテラシー マップの分野		2019年	2022年	2025年
家計管理		52.3	50.7	46.8
生活設計		50.8	49.0	55.9
金融知識	金融取引の基本	74.0	73.3	70.0
	金融・経済の基礎	49.8	49.3	49.1
	保険	54.4	53.4	50.2
	ローン・クレジット	54.4	52.5	48.2
	資産形成	54.8	54.7	52.9
外部の知見活用		65.6	64.8	60.7
合計		56.6	55.7	53.8

▽年齢階層別正答率



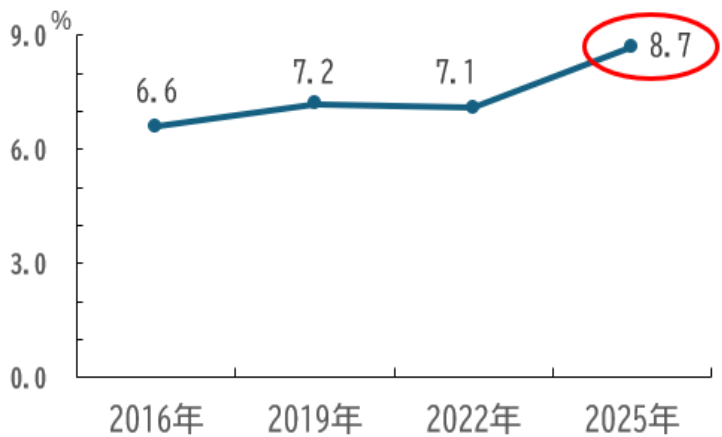
▽金融・経済情報を見る頻度別正答率



(2)金融経済教育を受けたと認識している人※3の割合

- 金融経済教育を受けた人の割合は、8.7%と前回調査比増加した。地域別、年齢階層別にみても、全般的に増加した。
- 金融経済教育を受けた場所については、「勤務先の従業員研修・セミナー」が半数程度を占めた。

▽金融経済教育を受けた人の割合



(地域別)

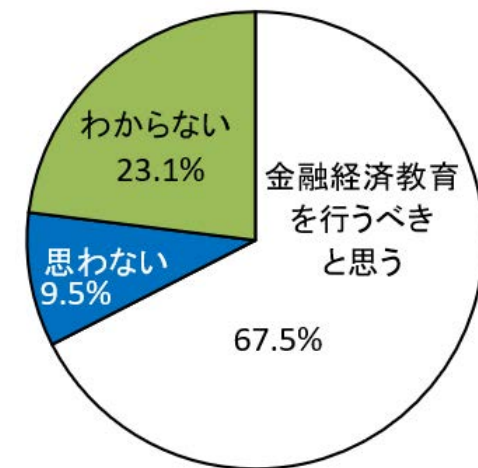
	(%,%P)	
	2025年	前回調査比
全国	8.7	1.6
北海道	7.6	0.9
東北	8.9	2.7
関東	9.2	1.5
北陸	8.2	2.0
中部	8.3	1.5
近畿	8.7	2.0
中国	8.4	1.8
四国	7.4	1.0
九州	8.3	1.0

(年齢階層別)

	(%,%P)	
	2025年	前回調査比
全世代	8.7	1.6
18-29歳	13.5	▲0.4
30代	9.3	1.4
40代	7.8	2.2
50代	7.0	1.6
60代	8.9	3.0
70代	6.4	1.4

▽金融経済教育を求める声

——「金融経済教育」は学校で行うべきだと思いますか



▽金融経済教育を受けた場所(2025年)

	(%)
小学校～高校、専門学校での授業・講義	14.1
大学での授業・講義	22.3
勤務先の従業員研修・セミナー	49.7
上記以外のイベント・セミナー等	33.1
その他	1.6

※3 「これまで、学校や大学の授業、勤務先の研修、その他金融に関するセミナー等において家計管理や生活設計、資産形成(NISA・iDeCo等)、金融トラブルの防止などの「金融経済教育」を受ける機会(オンラインを含む)はありましたか」との問いに、「受ける機会があり、自分は受けた」と回答した人。以下、「金融経済教育を受けた人」という。

▽都道府県別 金融経済教育を受けたと認識している人の割合

(人,%,%ポイント)

順位		都道府県	2025調査 人数	受けた人の割合		
2022年	2025年			2022年	2025年	前回差
40位	1位	山形県	253	5.5	12.6	7.1
2位	2位	東京都	3,381	9.1	11.0	1.9
20位	3位	沖縄県	337	6.8	10.4	3.6
28位	4位	宮城県	557	6.3	10.2	3.9
32位	4位	広島県	660	5.9	10.2	4.3
28位	6位	京都府	608	6.3	9.9	3.6
17位	7位	静岡県	864	7.1	9.8	2.7
40位	8位	長崎県	310	5.5	9.7	4.2
43位	9位	滋賀県	332	5.1	9.6	4.5
44位	10位	岐阜県	462	5.0	9.5	4.5
17位	11位	愛媛県	312	7.1	9.3	2.2
14位	12位	神奈川県	2,235	7.3	9.2	1.9
40位	13位	鹿児島県	363	5.5	9.1	3.6
1位	14位	宮崎県	248	10.1	8.9	▲ 1.2
47位	14位	福井県	180	3.3	8.9	5.6
32位	14位	兵庫県	1,280	5.9	8.9	3.0
6位	17位	大阪府	2,099	7.9	8.7	0.8
2位	17位	大分県	263	9.1	8.7	▲ 0.4
24位	17位	福島県	438	6.6	8.7	2.1
4位	20位	茨城県	688	8.3	8.6	0.3
46位	21位	鳥取県	130	3.8	8.5	4.7
32位	22位	千葉県	1,518	5.9	8.2	2.3
4位	22位	福岡県	1,202	8.3	8.2	▲ 0.1
14位	24位	愛知県	1,771	7.3	8.1	0.8

順位		都道府県	2025調査 人数	受けた人の割合		
2022年	2025年			2022年	2025年	前回差
30位	24位	新潟県	528	6.1	8.1	2.0
26位	24位	富山県	246	6.5	8.1	1.6
32位	27位	長野県	476	5.9	8.0	2.1
22位	28位	埼玉県	1,768	6.7	7.9	1.2
36位	29位	秋田県	230	5.7	7.8	2.1
11位	30位	群馬県	457	7.4	7.7	0.3
9位	30位	石川県	271	7.7	7.7	0.0
38位	32位	岩手県	288	5.6	7.6	2.0
45位	32位	香川県	223	4.9	7.6	2.7
6位	32位	山口県	317	7.9	7.6	▲ 0.3
24位	32位	北海道	1,281	6.6	7.6	1.0
11位	36位	岡山県	435	7.4	7.4	0.0
11位	36位	高知県	163	7.4	7.4	0.0
27位	36位	佐賀県	188	6.4	7.4	1.0
38位	39位	奈良県	321	5.6	7.2	1.6
6位	40位	山梨県	191	7.9	6.3	▲ 1.6
16位	41位	三重県	414	7.2	6.0	▲ 1.2
10位	41位	栃木県	465	7.5	6.0	▲ 1.5
20位	43位	和歌山県	221	6.8	5.9	▲ 0.9
22位	44位	青森県	300	6.7	5.3	▲ 1.4
36位	45位	熊本県	404	5.7	5.2	▲ 0.5
17位	45位	島根県	154	7.1	5.2	▲ 1.9
31位	47位	徳島県	168	6.0	3.6	▲ 2.4
全国平均			30,000	7.1	8.7	1.6

(3)金融経済教育の効果

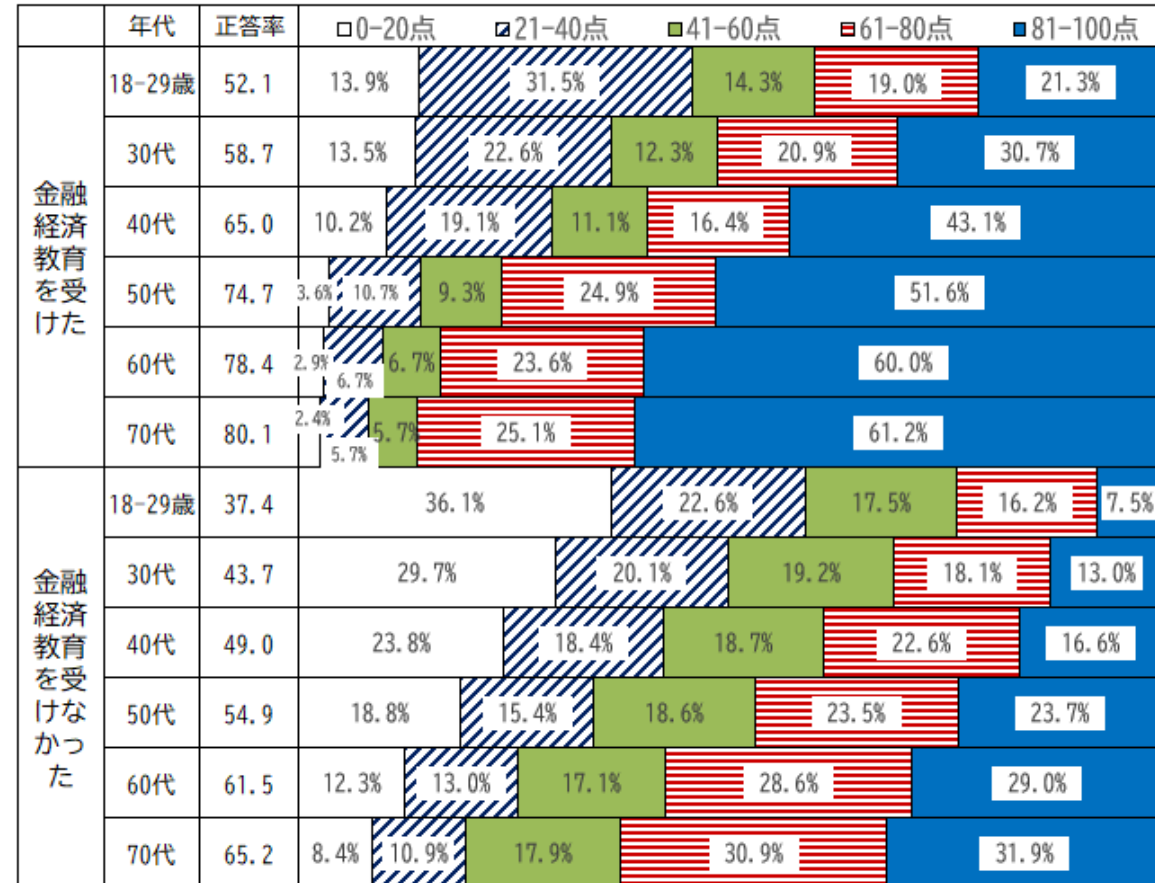
- 正誤問題の正答率をみると、いずれの年齢層でみても、金融経済教育を受けた人の方が正答率が高い。
- また、前回調査比でみると、金融経済教育を受けた人が上昇している一方、受けていない人は低下している。

▽金融経済教育の効果① 正答率

(人、%、%P)

		人数 (構成比)	正答率	前回調査比
合計		30,000 (100.0)	53.8	▲ 1.9
金融経済 経済教育を	受けた	2,599 (8.7)	66.7	2.8
	受けなかった	27,401 (91.3)	52.6	▲ 2.4

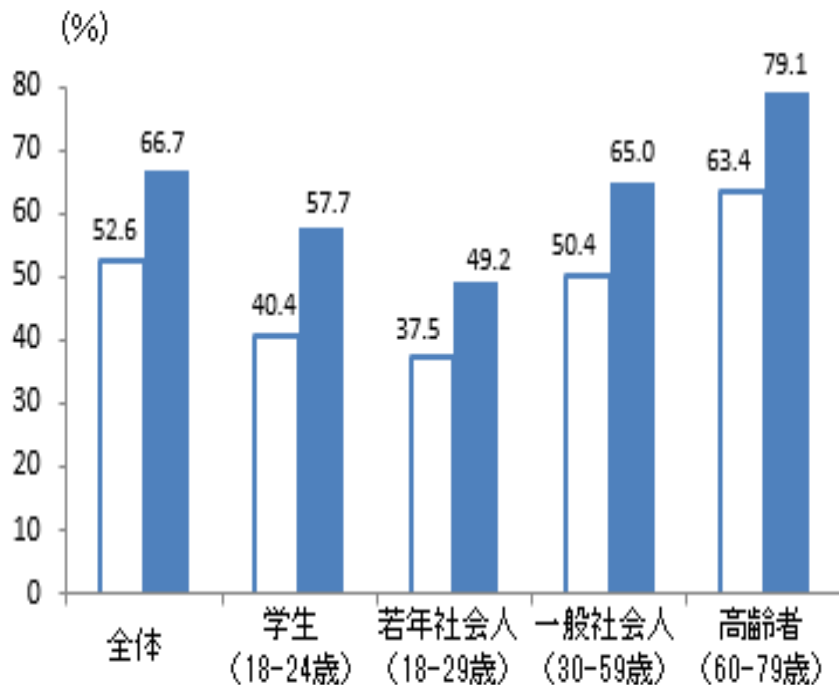
(年齢・点数階層別)



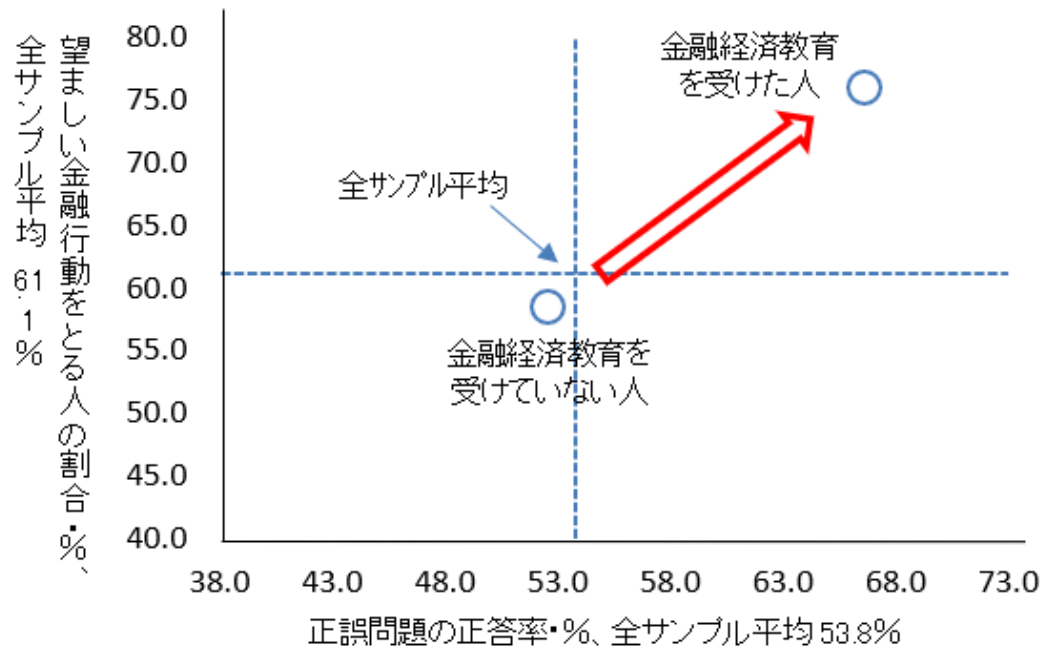
(3)金融経済教育の効果

- 年齢階層別でも、金融経済教育を受けた人の方が高い。
- 望ましい金融行動をとる人の割合※4も、金融経済教育を受けた人の方が高い。

▽金融経済教育の効果① 正答率(年齢階層別)



▽金融経済教育の効果② 望ましい金融行動



右側(色付)が金融経済教育を受けた人の正答率
左側(白抜)が金融経済教育を受けていない人の正答率

※4 資産運用、借入れ、生保加入時に他の金融機関や商品と比較した人の割合。

(4)投資行動

- 期待収益率+5%の投資案件の設問については、7割以上の人が「投資しない」と回答しており、引き続き損失回避傾向は強い。もっとも、「投資する」との回答は調査回ごとに増加している。
- 資産運用の経験に関する設問も、上記同様に、「資産運用を行った」との回答が調査回ごとに増加している。

リスク・テイク姿勢

▽10万円を投資すると、半々の確率で2万円の値上がり益か、1万円の値下がり損のいずれかが発生するとします。あなたなら、どうしますか。

	(%)			
	2016年	2019年	2022年	2025年
投資する	21.4	22.7	25.9	27.2
投資しない	78.6	77.3	74.2	72.8

資産運用

▽過去に1か月の生活費を超える金額のお金を運用したことがありますか。

	(%)			
	2016年	2019年	2022年	2025年
資産運用を行った ^{※5}	24.8	25.5	26.9	29.1
資産運用は行わなかった	75.2	74.5	73.1	70.9

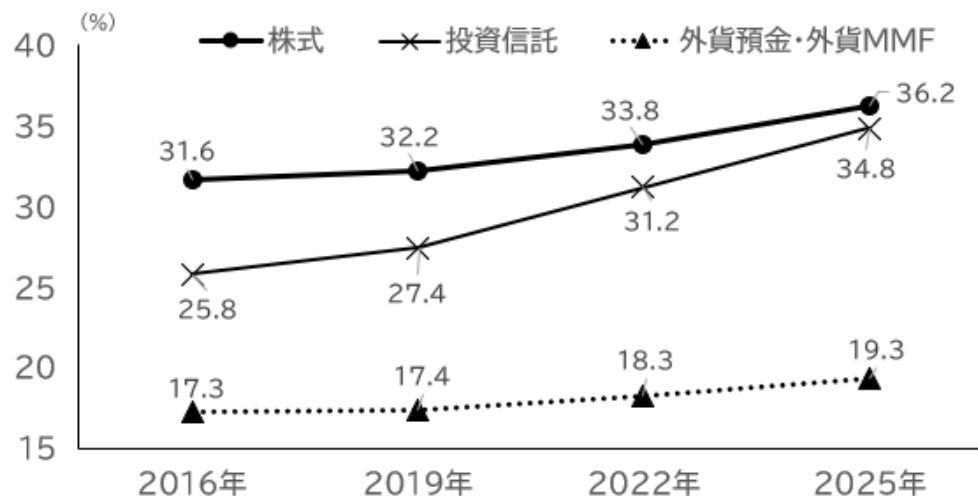
※5 運用に際して「比較したうえで、資産運用を行った」「比較せず、運用を行った」と回答した人の割合を合計。

(4)投資行動

- 株式、投資信託または外貨預金・外貨MMFの金融商品ごとの購入経験についても、「購入したことがある」との回答が、調査回ごとに増加している。
- 金融経済教育の有無別にみると、金融経済教育を受けた人の8割以上が、金融商品を購入したことがあると回答しており、その比率は年齢層が高いほど上昇している。
- この間、金融商品購入時に、その商品性をどの程度理解していたかをみると、株式や外貨預金等では、商品性を理解せずに購入した人の割合が増加している。

金融商品の購入

▽金融商品を購入したことがある人の割合(商品別)



▽金融商品を購入したことがある人の割合※6(年齢階層別)

	合計	18-29歳	30代	40代	50代	60代	70代
合計	45.2	34.1	41.6	42.1	43.8	51.0	57.1
金融経済教育経験 有	81.7	67.8	85.0	86.4	84.7	83.4	90.7
金融経済教育経験 無	41.8	28.9	37.1	38.3	40.7	47.9	54.8

※6 株式、投資信託、外貨預金・外貨MMFのいずれかを購入したことがある人の割合。

▽金融商品購入者のうち、その商品性を理解せずに購入した人の割合※7

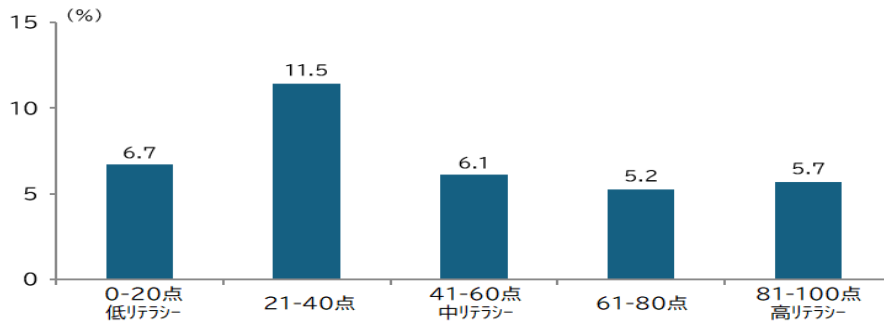
	2016年	2019年	2022年	2025年
株式	24.3	23.8	24.7	25.7
投資信託	32.2	31.3	29.7	29.3
外貨預金・外貨MMF	25.6	26.0	28.7	32.3

※7 各金融商品の購入に際して「商品性については、あまり理解していなかった」「商品性については、理解していなかった」と回答した人の割合を合計。

(5)金融トラブル経験

- 正答率が低い層では、金融トラブル経験者の割合が高い。
- 金融経済教育の有無別にみると、金融経済教育を受けた人は、総じて自己評価が高く、とくに金融リテラシーギャップのマイナス幅が大きい若年社会人は、金融トラブル経験者の割合が高い。

▽金融トラブル経験者の割合(全体)

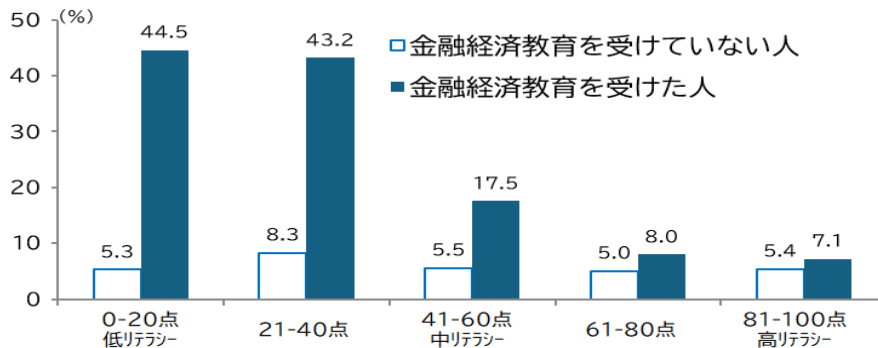


▽金融リテラシーギャップ(「客観的評価」-「自己評価」と金融トラブル経験者の割合

(%, %P)

		全体	学生 (18-24歳)	若年社会人 (18-29歳)	一般社会人 (30-59歳)	高齢者 (60-79歳)
金融経済教育を受けた人	客観的評価 (A)	123.8	107.2	91.4	120.7	147.0
	自己評価 (B)	143.1	132.3	147.9	143.0	145.3
	金融リテラシー・ギャップ(A)-(B)	▲ 19.2	▲ 25.2	▲ 56.5	▲ 22.3	1.7
	金融トラブル経験者の割合	17.8	18.4	33.5	19.0	9.6
金融経済教育を受けていない人	客観的評価 (A)	97.7	75.1	69.6	93.6	117.8
	自己評価 (B)	95.8	93.5	98.6	95.7	103.7
	金融リテラシー・ギャップ(A)-(B)	2.0	▲ 18.4	▲ 29.0	▲ 2.2	14.1
	金融トラブル経験者の割合	5.8	3.7	6.1	6.7	5.2

▽金融トラブル経験者の割合(金融経済教育経験の有無別)



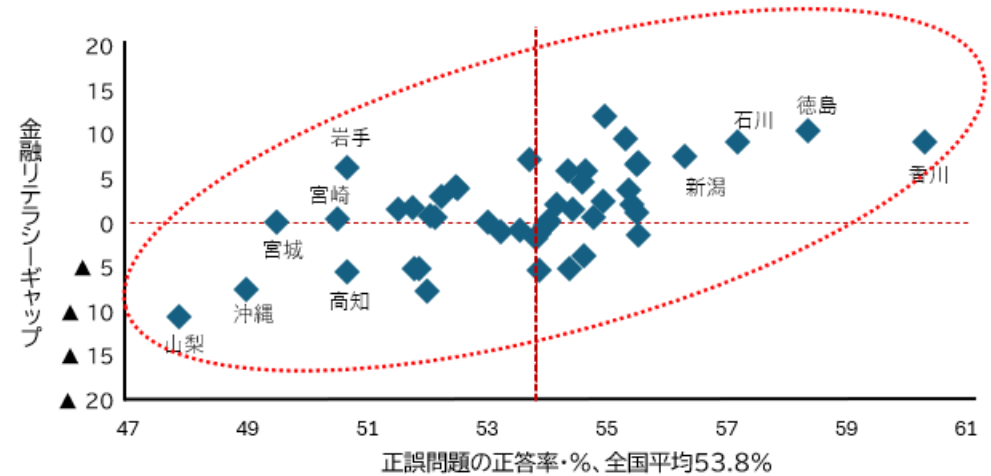
(6)地域別分析

- 地域別の正答率をみると、大半の地域で前回調査と比べ低下した。
- 正答率の低い都道府県では、金融リテラシーギャップのマイナス幅が大きく、緊急時に備えた資金を確保している人の割合が低い。

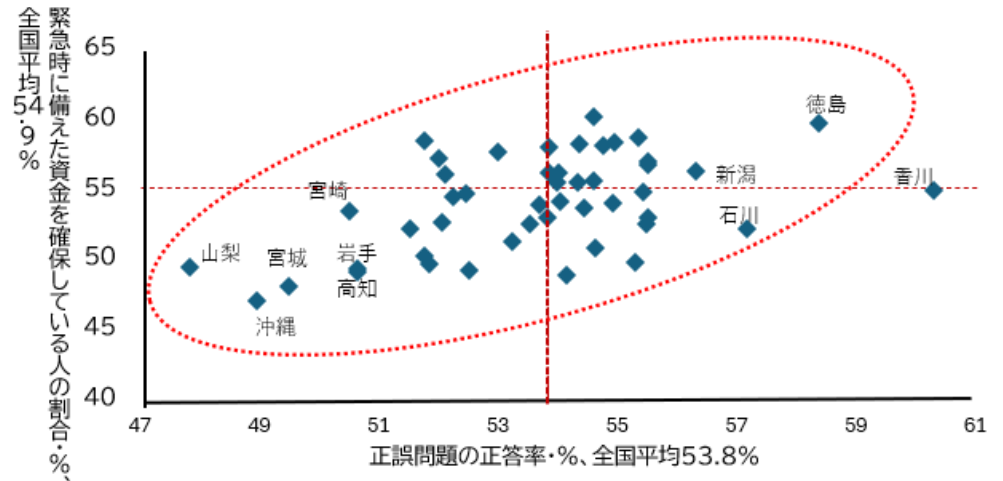
▽地域別正答率

	2019年	2022年	2025年
全国	56.6	55.7	53.8
北海道	55.5	54.0	52.0
東北	55.7	53.7	51.4
関東	56.6	56.6	54.5
北陸	57.4	55.4	55.6
中部	57.7	56.2	53.9
近畿	56.7	55.6	53.4
中国	57.2	56.0	54.0
四国	57.3	57.0	55.3
九州	55.2	53.4	53.3

▽正答率と
リテラシーギャップ
('客観的評価'—
'自己評価')



▽正答率と緊急時に
備えた資金確保



(6)地域別分析

▽都道府県別 正答率

(%,%ポイント)

順位		都道府県名	正答率			順位		都道府県名	正答率		
2022年	2025年		2022年	2025年	前回差	2022年	2025年		2022年	2025年	前回差
3位	1位	香川県	58.5	60.3	1.8	20位	25位	愛知県	56.1	53.8	▲ 2.3
19位	2位	徳島県	56.2	58.3	2.1	35位	25位	福井県	53.9	53.8	▲ 0.1
25位	3位	石川県	55.6	57.2	1.6	39位	25位	福岡県	53.5	53.8	0.3
17位	4位	新潟県	56.3	56.3	0.0	32位	28位	富山県	54.2	53.7	▲ 0.5
31位	5位	熊本県	54.5	55.5	1.0	44位	29位	鳥取県	52.1	53.5	1.4
10位	5位	神奈川県	56.8	55.5	▲ 1.3	20位	30位	広島県	56.1	53.2	▲ 2.9
1位	5位	奈良県	58.8	55.5	▲ 3.3	13位	31位	和歌山県	56.7	53.0	▲ 3.7
10位	5位	兵庫県	56.8	55.5	▲ 1.3	14位	32位	山形県	56.5	52.5	▲ 4.0
4位	9位	千葉県	58.3	55.4	▲ 2.9	5位	33位	愛媛県	57.3	52.4	▲ 4.9
17位	10位	三重県	56.3	55.3	▲ 1.0	38位	34位	群馬県	53.6	52.2	▲ 1.4
42位	10位	秋田県	52.5	55.3	2.8	46位	35位	佐賀県	51.5	52.1	0.6
25位	12位	岡山県	55.6	54.9	▲ 0.7	10位	36位	滋賀県	56.8	52.0	▲ 4.8
42位	12位	長崎県	52.5	54.9	2.4	33位	36位	北海道	54.0	52.0	▲ 2.0
22位	14位	京都府	56.0	54.7	▲ 1.3	7位	38位	栃木県	57.1	51.8	▲ 5.3
23位	15位	岐阜県	55.8	54.6	▲ 1.2	35位	39位	大阪府	53.9	51.7	▲ 2.2
14位	15位	山口県	56.5	54.6	▲ 1.9	23位	39位	福島県	55.8	51.7	▲ 4.1
1位	15位	島根県	58.8	54.6	▲ 4.2	45位	41位	青森県	51.7	51.5	▲ 0.2
28位	18位	埼玉県	55.2	54.4	▲ 0.8	41位	42位	岩手県	52.8	50.6	▲ 2.2
5位	19位	長野県	57.3	54.3	▲ 3.0	29位	42位	高知県	54.8	50.6	▲ 4.2
9位	19位	東京都	56.9	54.3	▲ 2.6	33位	44位	宮崎県	54.0	50.5	▲ 3.5
35位	21位	大分県	53.9	54.1	0.2	40位	45位	宮城県	52.9	49.5	▲ 3.4
8位	22位	茨城県	57.0	54.0	▲ 3.0	47位	46位	沖縄県	51.0	48.9	▲ 2.1
27位	22位	鹿児島県	55.4	54.0	▲ 1.4	30位	47位	山梨県	54.7	47.8	▲ 6.9
16位	24位	静岡県	56.4	53.9	▲ 2.5	全国平均			55.7	53.8	▲ 1.9

(7)国際比較

①米国との比較

- 比較可能な正誤問題の正答率は、日本46%に対して米国49%。
- 「金融経済教育を受けたことがある」と認識している人の割合は、日本9%に対して米国19%。「金融知識に自信がある人」(「とても高い」と「どちらかといえば高い」との合計)の米国での割合は64%と、日本の13%を大きく上回っている。

	(%)	
	日本 2025年	米国 2024年
正誤問題6問の正答率(平均)	46	49
①複利	43	69
②インフレ	55	58
③住宅ローン	63	69
④分散投資	52	41
⑤債券価格	26	25
⑥72の法則	38	29
18~34歳	33	39
35~54歳	42	47
55~79歳	56	57
年収250万円未満	41	34
年収250~750万円	51	47
年収750万円以上	59	59
中学・高校卒	38	41
短大・専門学校等卒	40	49
大学・大学院卒	55	61
金融経済教育を学校等で受けた人の割合	9	19
金融知識に自信がある人の割合	13	64

(注1) 海外との比較にあたっては、金融商品や金融サービス、税制、教育制度等の面で事情が異なるため、幅を持ってみる必要がある。

(注2) 米国調査は、小数点第1位を公表していない。このため、日本の計数もこれにあわせ、他表で小数点第1位で表記している計数を四捨五入した整数値を記載している。

(出典) FINRA Investor Education FOUNDATION “FINANCIAL CAPABILITY IN THE UNITED STATES (6th Edition | July 2025)” : 正誤問題6問の正答率(平均)とその内訳(年齢別、年収別、学歴別)の値については、出典を基に当機構にて算出。

1 ページ

②OECDとの比較

□ OECD調査参加国(平均)との比較では、日本は以下の赤丸の項目で下回った。知識、行動、考え方の合計では、37か国中12位に相当。

	日本	調査参加国(平均) (注1)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
			ドイツ	タイ	香港(中国)	アイルランド	スペイン	フィンランド	ルクセンブルク	エストニア	スウェーデン	ギリシャ	オランダ	クロアチア	ポルトガル	フランス	ウルグアイ
合計	61.7	58.8	75.8	75.5	71.0	66.6	66.5	65.4	65.1	65.1	63.7	62.8	62.7	61.4	61.2	61.1	60.3
知識	58.1	58.9	82.5	66.8	89.1	68.8	59.6	67.7	67.4	74.1	69.1	61.6	61.8	65.5	55.2	63.6	56.7
①金利	64.8	49.3	81.4	77.6	94.3	63.2	49.6	57.2	70.3	75.5	63.2	59.1	68.9	58.8	40.0	51.9	21.8
②複利(注2)	38.9	26.2	66.4	35.3	78.0	31.7	21.8	39.3	45.4	46.8	48.8	35.7	46.2	24.7	24.7	30.5	19.2
③リスクとリターン	71.6	76.6	84.0	79.1	92.1	88.8	84.8	82.6	73.7	83.7	79.6	74.1	66.0	75.8	73.9	80.8	89.7
④インフレ	63.7	83.5	96.7	74.0	98.3	97.8	89.5	85.0	87.5	98.3	83.8	90.5	79.2	94.6	90.9	84.5	91.8
⑤分散投資	51.6	58.8	84.1	68.1	82.9	62.4	52.0	74.7	59.9	71.0	70.1	48.5	48.8	73.6	46.6	70.3	60.9
行動	66.2	66.3	79.7	82.7	67.0	73.5	76.5	68.5	69.6	63.7	61.7	77.5	71.8	67.8	68.8	67.3	75.5
①支払期限の遵守	83.4	77.3	96.1	85.8	86.2	94.8	93.2	82.6	80.4	96.3	88.7	86.7	88.6	86.1	87.4	82.2	78.8
②お金への注意	58.3	67.8	86.0	84.1	71.1	78.5	79.4	72.8	77.9	62.0	67.5	89.2	80.6	67.8	78.5	76.4	78.3
③余裕の確認	71.9	70.1	76.9	89.0	60.4	71.7	86.0	70.3	64.9	66.3	50.9	91.1	67.6	70.2	71.9	65.4	87.5
④長期計画の策定	51.1	50.0	59.6	71.8	50.2	49.1	47.3	48.1	55.1	30.2	39.5	43.0	50.3	47.2	37.5	45.4	57.5
考え方	42.3	43.8	51.0	82.8	33.8	47.5	63.7	53.3	50.8	45.3	54.1	36.3	46.9	38.3	61.2	42.5	39.0
①貯蓄重視	33.0	43.5	45.0	81.6	31.6	38.4	58.0	51.6	44.0	36.7	57.8	44.5	38.5	34.0	53.6	36.0	44.2
②その日暮らし回避	51.6	44.0	57.0	84.0	35.9	56.6	69.5	54.9	57.5	54.0	50.4	28.0	55.3	42.6	68.9	49.0	33.8

(注1)今次調査で、比較対象可能な11問全てに回答した参加国数は37か国。左記には、そのうち上位15か国を掲載。

(注2)「金利」および「複利」の両方の設問に正答した人の割合。

(出典)OECD/INFE “2023 International Survey of Adult Financial Literacy”:調査の実施時期は国によって区々。「合計」、「知識」、「行動」、「考え方」の集計値は、出典を基に当機構で算出。

以上